

関東地域経済の動向

(令和元年7-9月期調査)

令和元年10月
関東経済産業局

全体の動向

関東地域の経済は、緩やかに改善している (→)

生産は引き続き国際情勢の影響等から電子部品・デバイスや工作機械を中心にこのところ弱含み。雇用情勢は着実に改善する一方、人手不足が継続。個人消費は、業態間の差異を伴いつつも緩やかに持ち直している。

<景況判断の推移>

	平成30年7-9月期	平成30年10-12月期	平成31年1-3月期	平成31年4月-令和元年6月期	令和元年7-9月期
全国	→	→	↘	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
関東	→	→	↘	→	→
	改善している	改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している

↗ 上方修正 → 据え置き ↘ 下方修正

個別の動向

生産はこのところ弱含み (↘)

- ・半導体製造装置、電子部品・デバイスは、半導体等の在庫調整の回復の遅れにより需要が弱く、中国経済が低迷していることから、受注が減少。在庫調整には年内いっぱいかかり、本格的な需要回復には年明け以降を見込むとの声も。
- ・輸送機械は、国内外需要ともに堅調さを維持しつつも、海外での景気減速により弱さがみられる。米国等の関税政策に対する懸念は、依然として払拭されていない。
- ・工作機械関連は、国内外で受注が減少し、引き続き生産に影響が出ている。

設備投資は前年度を上回る見込み (→)

- ・製造業では、予定どおり設備投資を進めるとの声が多かった一方、生産用機械等の一部に受注減に伴う設備投資計画の消極的な変更がみられた他、老朽化対応に係る設備投資は引き続き多い。

- ・非製造業では、特に大きな変更は見られず、引き続き省人化に向けた設備投資が多い。

雇用情勢は着実に改善している (→)

- ・製造業、非製造業ともに引き続き人手不足により、外国人労働者や派遣労働者で補完している状況。また、技術系人材は引き続き人手不足感が強い。
- ・他方、働き方改革は着実に浸透しており、残業抑制に加え、テレワーク等の新しい働き方も普及しつつある。

個人消費は緩やかに持ち直している (→)

- ・百貨店は、インバウンドを中心に高額品や化粧品が引き続き伸びたものの、天候要因から夏物衣料が苦戦。
- ・スーパーでは、今夏の天候不順により来店客数に減少がみられた。一方、新店、リニューアルによる集客効果も。
- ・コンビニエンスストアは、引き続き付加価値の高い商品や惣菜・冷凍食品等の中食販売強化により堅調に推移。
- ・家電販売では、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、テレビが好調。白物家電など高単価商品の購入が増加。Eコマースやキャッシュレス決済の多様化を進めている。
- ・ドラッグストアでは、長梅雨の影響で季節商品の動きが鈍かったが、調剤併設店を中心に好調。新店効果のある中、食品、化粧品、調剤主体など各社特徴を活かし差別化を図る。
- ・ホームセンターでは、梅雨が長引いたことにより季節商品の動きが不振だったが、梅雨明け後は回復傾向。
- ・外食チェーンは、改正健康増進法施行の影響（禁煙化）などによる客数の減少を懸念する声が聞かれた。
- ・乗用車販売は新型車効果から堅調に推移。安全性能重視。
- ・観光では、5月の長期休暇の影響から節約志向がみられた。海外は韓国からの航空便の減少などの影響があるものの、ハワイ、ヨーロッパは好調。ネット販売で安価なツアーを求める一方、高額ツアーにも需要が多い。